

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年10月18日（火） 8：27～8：37

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣、内閣府特命担当大臣）  
金田勝年 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）  
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）  
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）  
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）  
山本公一 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）  
稻田朋美 国務大臣（防衛大臣）  
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
今村雅弘 国務大臣（復興大臣）  
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）  
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
丸川珠代 国務大臣  
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官  
野上浩太郎 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 20件
- 法律案 4件
- 政令 4件
- 人事 1件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、予備費の使用について、御決定をお願いいたします。本件は、今月23日に投票が行われる衆議院福岡県第6区及び東京都第10区の補欠選挙に必要な経費として、約3億6千万円を一般会計予備費から使用するものであります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アイスランド国」及び「ベナン国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書20件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案4件について、御決定をお願いいたします。まず、「商法及び国際海上物品運送法の一部改正法案」は、社会経済情勢の変化に鑑み、航空運送及び複合運送に関する規定や危険物についての荷送人の通知義務に関する規定を新設するとともに、船舶の衝突、海難救助、船舶先取特権等に関する規定を整備し、あわせて商法の表記を現代用語に改めるものであります。

次に、「教育公務員特例法等の一部改正法案」は、学校教育関係職員の資質の向上を図るため、任命権者に対し、指標及びそれを踏まえた教育研修計画の策定を義務付けるとともに、独立行政法人教員研修センターの名称を改める等の措置を講ずるものであります。

次に、「割賦販売法の一部改正法案」は、加盟店等にクレジットカード番号等の適切な管理及び不正利用の防止を行わせるため、加盟店契約会社について登録制度を設け、当該加盟店等の調査を義務付ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「道路運送法の一部改正法案」は、旅客自動車運送事業に係る輸送の安全及び利用者の利便の確保を図るため、事業許可の欠格事由の拡充や休廃業に係る届出制度の見直し等を行うとともに、最近の事故等の発生状況に鑑み、一般貸切旅客自動車運送事業において事業許可の更新制の導入等の措置を講ずるものであります。

次に、政令4件について、御決定をお願いいたします。まず、「マイナンバー法施行令及び財務省組織令の一部を改正する政令」は、同法の一部改正法の一部の施行に伴い、特定個人情報の提供により効率化を図るべき事務を扱う個人番号利用事務実施者が、情報提供ネットワークシステムを用いて行う特定個人情報の提供に関する必要な事項を定める等するものであります。

次に、「介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」は、介護保険の平成27年度から平成29年度までの計画期間における財政安定化基金の積増しを可能とするものであります。

次に、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法第5条第3項の倍数を定める政令の一部を改正する政令」は、同機構の借入金及び社債の元本に係る債務の合計額の限度を、資本金及び準備金の合計額の1.5倍に引き上げる措置を講ずるものであります。

のであります。

次に、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令」は、第5次地方分権一括法の一部の施行に伴い、特定特殊自動車排出ガス規制法施行令について所要の規定の整理を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。西村雅吉外150名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## ◎一般案件

- 資料あり ○ 平成28年度一般会計予備費使用について  
(決定) (財務省)
- 資料なし ☆アイスランド国駐箚特命全権大使北川靖彦外1名  
に交付すべき信任状及び前任特命全権大使志野光  
子外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (外務省)

## ◎国会提出案件

- 1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出第192回  
臨時国会における安倍総理の所信表明演説で  
の「世界一への執念。」との発言に関する質  
問に対する答弁書について(決定)  
(内閣官房)
1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出第192回  
臨時国会における安倍総理の所信表明演説で  
の「世界一の大会にする」との発言に関する質  
問に対する答弁書について(決定)(同上)
1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出第192回  
臨時国会における安倍総理の所信表明演説で  
の「選挙で示された国民の意思」との発言に  
に関する質問に対する答弁書について(決定)  
(同上)
1. 衆議院議員逢坂誠二(民進)提出第192回  
臨時国会における安倍総理の所信表明演説で  
の「世界一暮らしやすい国」などとの発言に  
に関する質問に対する答弁書について(決定)  
(同上)

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出第192回臨時国会における安倍総理の所信表明演説での「子育て支援を拡充」との発言に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(内閣官房)
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出第192回臨時国会における安倍総理の所信表明演説での「同一労働同一賃金を実現します」との発言に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)
1. 衆議院議員階猛（民進）提出国連平和維持活動への参加5原則に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(内閣府本府)
1. 衆議院議員鈴木義弘（民進）提出警察署における接見室の不足に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(警察庁)
1. 衆議院議員鈴木義弘（民進）提出地方自治法施行令第167条の2（随意契約）に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(総務省)
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出国會議員の政治資金収支報告書に添付された金額欄が白紙の領収書は合法であるのか否かに関する質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日本とインドの原子力協定に関する覚書に関する質問に対する答弁書について（決定）  
(外務省)
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出日朝ストックホルム合意の履行に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出北朝鮮に暮らす残留日本人に関する再質問に対する答弁書について（決定）  
(同上)

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出消費税10パーセントへの引き上げ延期の理由と解散などに関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出特別養護老人ホームへの入所に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員鈴木義弘（民進）提出難病患者の就労、雇用促進に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木義弘（民進）提出介護報酬1単位当たりの地域区分に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員有田芳生（民進）提出築地市場跡地の再開発における「被爆マグロ」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出核武装論者を日本の防衛大臣に任命することの是非に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出第192回臨時国会における安倍総理の所信表明演説での「領空を断固として守り抜く」との発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

### ◎法律案

- 資料あり ○商法及び国際海上物品運送法の一部を改正する法律案（決定）（法務省）
- 〃 ○教育公務員特例法等の一部を改正する法律案（決定）（文部科学省）
- 〃 ○割賦販売法の一部を改正する法律案（決定）（経済産業省・消費者庁）

資料あり ○ 道路運送法の一部を改正する法律案（決定）  
(国土交通省)

◎政 令

- 資料あり ○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令及び財務省組織令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府）
- 〃 ○ 介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（厚生労働・財務省）
- 〃 ○ 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法第5条第3項の倍数を定める政令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）
- 〃 ○ 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行令の一部を改正する政令（決定）（環境省）

◎人 事

資料あり ☆ 北海道大学名誉教授西村雅吉外150名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

☆ 新潟県知事選挙結果調（総務省）

[○署名あり ☆署名なし]